

平成 27 年度当初予算案について

H 2 7 . 2 . 1 2

1 予算編成の基本姿勢

① 「地方創生」が国における現下の最重要課題として位置づけられ、人口減少や少子高齢化など地方が直面する課題に大きな危機感を持って国全体で積極的に取り組む姿勢が明確に打ち出された意義は大きい。人口最少県である本県には、この地方創生を先導し、新たな時代を拓いていく使命がある。

具体的な動きとして、県版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向け、圏域毎に市町村やNPO・経済団体等を含む「鳥取創生チーム」を設け、産学官金労の連携に県民の力を加えたオール鳥取県での議論がスタートしている。

② このような動きや県経済の動向に機敏に対応しながら、県民生活や地域の活力を創り出していくため、平成 26 年度補正予算（臨時議会）と平成 27 年度当初予算をあわせた一体的、機動的な財政運営を行い、「とっとり創生」を実現する事業にいち早く、かつ切れ目なく取りかかることとするが、平成 27 年 4 月の県知事選挙・県議会議員選挙を控え、全体としては骨格予算を編成した。

③ 平成 27 年度地方財政計画においては、一般財源総額について、地方税の増収や地方創生のための財源が上乘せされるなど前年度の水準から 1.2 兆円の増額となった。しかしながら、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減額されるなど、交付税依存度の高い本県財政における増収効果は限定的なものであり、さらに、公債費負担や社会保障関係経費が引き続き高水準にあるほか、税関関連法定経費が大幅に増加するなど、義務的経費の増大が予算編成における制約を高めた。

④ このような状況下での骨格予算編成となったが、「とっとり創生」のテーマのもと、産業雇用、障がい者とともに暮らす社会の実現、中山間・地域づくり、子育て支援・少子化対策、大交流時代に対応した観光・物流戦略、移住定住・Uターン、パートナー県政など、地方創生関連施策については積極的に計上した。

⑤ この結果、全体として 3,336 億円、前年度比 1.3% 減となる平成 27 年度当初予算案を編成した。

なお、これまでの 8 年間、未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追う財政運営に努めた結果、「未来づくり財政誘導目標」の 3 つの指標は、すべて目標を達成した。

財政指標	平成 26 年度末時点	数値目標
財政調整型基金残高	453 億円	300 億円
実質的な借入金残高	3,053 億円 【目標との差額】 ※4 年間で 624 億円削減 ※8 年間で 1,214 億円削減	3,677 億円（H22 末残高）以下 【参考：1 期目の目標】 4,267 億円（H18 末残高）以下
プライマリーバランス	82 億円黒字	予算編成時での黒字化 ※プライマリーバランスのみ 27 当初予算時点

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,336億円（前年度 3,380億円、△44億円、△1.3%）

全体テーマ「とっとり創生」

【26年度補正予算（臨時議会）とあわせ、一体的な取組として地方創生を先導】

平成26年度補正予算（臨時議会）と平成27年度当初予算をあわせ、一体として機動的に財政運営を実現することで、切れ目なく有効な「とっとり創生」につながる対策を実施。

※主な増減要因

【増額】

地方消費税交付金：101億円（+36億円）、地方消費税清算金：81億円（+29億円）、公債元金：538億円（+18億円）、施設型給付費県負担金：16億円（+16億円）、県立学校耐震化推進事業費：35億円（+9億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業：7億円（+7億円）、県庁基幹システム刷新事業：6億円（+6億円）、八橋警察署庁舎移転整備事業：6億円（+6億円）、東部運転免許センター庁舎移転整備事業：6億円（+6億円）

【減額】

鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業：0（△22億円）、企業立地事業補助金：14億円（△13億円）、私立保育所運営費県負担金：0（△12億円）、鳥取県安心子ども基金造成事業：0（△12億円）、緊急雇用創出事業：5億円（△10億円）、公債利子：89億円（△9億円）、鳥取看護大学設置支援事業費：2億円（△4億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		H27年度	H26年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		333,569	337,959	△ 4,390	△ 1.3
主 な 一 般 財 源	県 税	51,026	45,931	+ 5,095	+ 11.1
	地方交付税	137,200	138,154	△ 954	△ 0.7
	県 債	38,672	41,388	△ 2,716	△ 6.6
	臨時財政対策債	19,100	22,708	△ 3,608	△ 15.9
	臨時財政対策債除き	19,572	18,680	+ 892	+ 4.8
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	156,300	160,862	△4,562	△ 2.8
	<再掲> 県税+地方交付税+臨時財政対策債	207,326	206,793	+533	+ 0.3
繰越金	100	2,000	△1,900	△95.0	

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H27年度	H26年度	比 較	(参考) H27年度末残高見込
財政調整基金	0	0	0	4,004
減債基金	7,800	7,800	0	18,995
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,111
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
大規模事業基金	0	0	0	3,630
計	9,200	9,200	0	36,240

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H27年度	H26年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	333,569	337,959	△ 4,390	△ 1.3
一般事業	294,369	290,464	+ 3,905	+ 1.3
うち公債費	62,656	61,735	+ 921	+ 1.5
公共事業	39,200	47,495	△ 8,295	△17.5

ア 一般事業 …… 2,944億円 (前年度 2,905億円、+39億円、+1.3%)

- ① 地方創生に意欲的に取り組むため、少子化対策や観光振興、移住定住を中心に補正予算(臨時議会)において先行実施するもののほか、当初予算においても、産業雇用対策、中山間・地域づくりなどについて、年度当初から現場の具体的な動きを応援・加速化するものについては積極的に計上した。
- ② また、障がい者の社会参加や文化芸術活動を応援する取組について引き続き積極的に計上するとともに、平成27年4月からスタートする子ども・子育て支援新制度に対応した予算について、現場の意向を踏まえて万全を期した。
- ③ なお、社会保障関係費が8億円増、公債費が臨時財政対策債の償還費により9億円増のほか、地方消費税収等に係る税関関連法定経費が69億円の大幅増となるなど、義務的経費が一層増大することから、事務・事業の徹底した見直し等により経費削減を図ることで財源捻出を図った。

イ 公共事業 …… 392億円 (前年度 475億円、△83億円、△17.5%)

- ① 政策判断を伴う新規箇所等の計上を一部見送るとともに、公共事業全体の規模について新年度の補正予算時に改めて検討することとした。
- ② しかしながら、国が行う高速道路ネットワーク整備については、本県としても山陰道鳥取西道路の事業進捗を最大限図るとともに、鳥取自動車道、山陰道米子道路の付加追越車線整備について所要額を計上した。
- ③ さらに、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路についても、早期供用を図るため、所要額を計上した。(整備箇所：岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路、江府道路)
- ④ また、自然災害に対応するための事前防災・減災対策の観点から、土砂災害対策に係るハード整備及び河川・堤防診断や監視強化を図るための予算についても積極的に計上した。
(参考：国の公共事業予算(前年度対比)+0.0%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	21	22	23*	24	25	26	27*
本県当初予算	+0.3	△1.3	(△0.3) △3.7	△0.9	+0.1	+2.3	(-) △1.3
地方財政計画	△1.0	△0.5	+0.5	△0.8	+0.1	+1.8	+2.3
国の予算	+6.6	+4.2	+0.1	△2.2	+2.5	+3.5	+0.5

注) *印の年度の本県当初予算は骨格。上段()は肉付け後。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収（市町村交付金交付後） 42.2億円

<歳出>

・社会保障関係費 461.6億円（うち一般財源382.9億円）

（単位：億円）

社会保障関係費	H27年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	179.7	33.8	4.3	141.6
社会保険（国保、介護保険等）	132.2	0.1	1.2	130.9
保健衛生（医療施策、健康増進等）	149.7	11.7	27.6	110.4
	(453.5)	(43.8)	(32.5)	(377.2)
合 計	461.6	45.6	33.1	382.9
その他関連する臨時経費	(48.3)	(14.1)	(22.3)	(11.9)
	13.2	0.7	8.3	4.2

※合計欄の上段（ ）は平成26年度当初予算額。

※臨時経費は、基金造成事業や鳥取看護大学設置支援事業など単年度の施設整備や終期設定のある事業。

※消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当。

平成27年2月

平成27年度当初予算案の概要

鳥 取 県

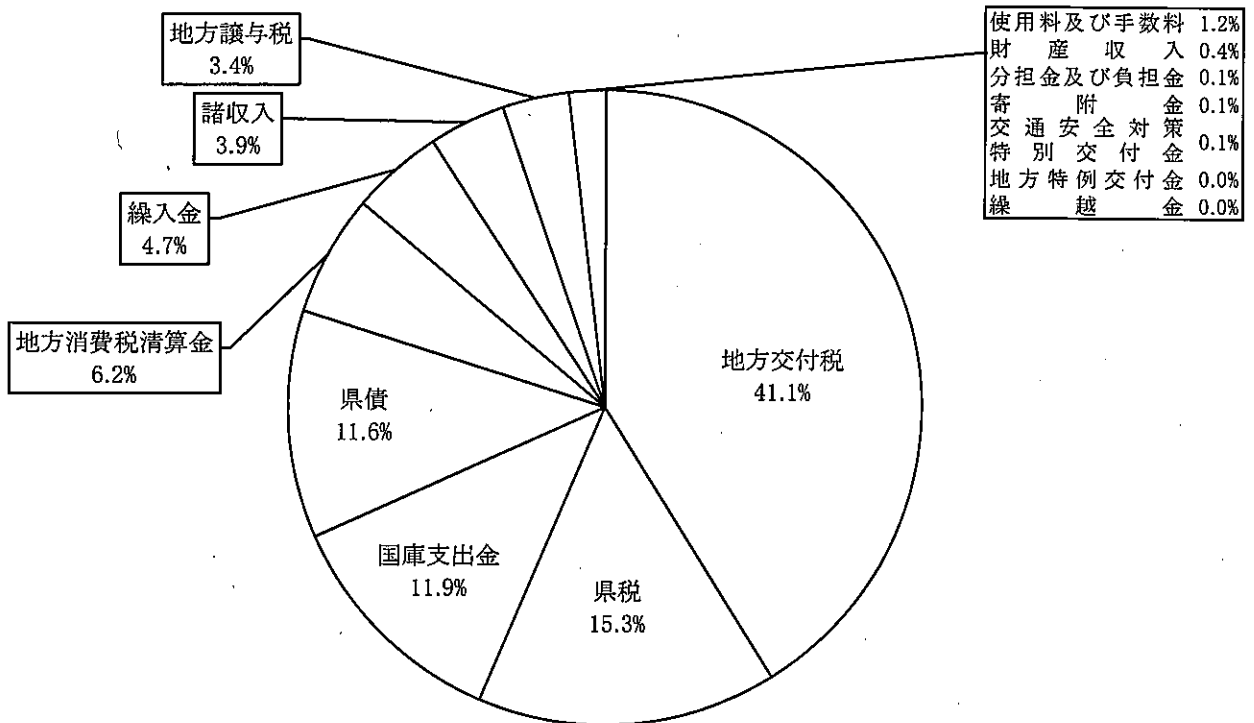
平成27年度予算の分析

(一般会計)

1 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成27年度予算額		平成26年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) (A) (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県 税	51,026,312	15.3	45,931,405	13.6	5,094,907	111.1
地方消費税清算金	20,602,574	6.2	13,060,613	3.9	7,541,961	157.7
地方譲与税	11,385,852	3.4	11,365,735	3.4	20,117	100.2
地方特例交付金	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
地方交付税	137,200,000	41.1	138,154,000	40.9	△ 954,000	99.3
交通安全対策特別交付金	170,000	0.1	170,000	0.1	0	100.0
分担金及び負担金	445,699	0.1	696,653	0.2	△ 250,954	64.0
使用料及び手数料	4,095,762	1.2	3,714,030	1.1	381,732	110.3
国庫支出金	39,561,646	11.9	43,878,793	13.0	△ 4,317,147	90.2
財産収入	1,287,790	0.4	1,074,814	0.3	212,976	119.8
寄附金	401,000	0.1	401,000	0.1	0	100.0
繰入金	15,572,187	4.7	23,135,403	6.8	△ 7,563,216	67.3
繰越金	100,000	0.0	2,000,000	0.6	△ 1,900,000	5.0
諸収入	12,898,178	3.9	12,838,554	3.8	59,624	100.5
県 債	38,672,000	11.6	41,388,000	12.2	△ 2,716,000	93.4
(臨時財政対策債)	19,100,000	5.7	22,708,000	6.7	△ 3,608,000	84.1
(臨時財政対策債除き)	19,572,000	5.9	18,680,000	5.5	892,000	104.8
合 計	333,569,000	100.0	337,959,000	100.0	△ 4,390,000	98.7
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	156,300,000	46.8	160,862,000	47.6	△ 4,562,000	97.2



《 増 減 の 主 な も の 》

(県税)	(単位:百万円)
地方消費税	3,193 (5,256 → 8,449)
法人事業税	1,353 (8,149 → 9,502)
県民税配当割	479 (274 → 753)
法人県民税	△ 236 (2,410 → 2,174)

(使用料・手数料)	(単位:百万円)
授業料(うち国からの就学支援金812)	466 (489 → 955)

(国庫支出金)	(単位:百万円)
共同利用集出荷施設等補助金	565 (0 → 565)
農地・水保全管理支払交付金	537 (46 → 583)
高等学校費負担金(授業料不徴収交付金)	△ 424 (844 → 420)
児童福祉費補助金(安心子ども基金)	△ 1,187 (1,187 → 0)
公共事業(災害含む)	△ 3,897 (18,077 → 14,180)

(繰入金)	(単位:百万円)
地域医療介護総合確保基金繰入金	857 (0 → 857)
安心子ども基金繰入金	△ 548 (654 → 106)
地域医療再生基金繰入金	△ 577 (1,352 → 775)
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	△ 1,113 (1,582 → 469)
土地開発基金繰入金	△ 2,000 (2,000 → 0)
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	△ 2,231 (2,231 → 0)
地域の元気・公共投資臨時基金繰入金	△ 2,290 (2,290 → 0)

(諸収入)	(単位:百万円)
発掘調査受託事業収入	450 (5,310 → 5,760)

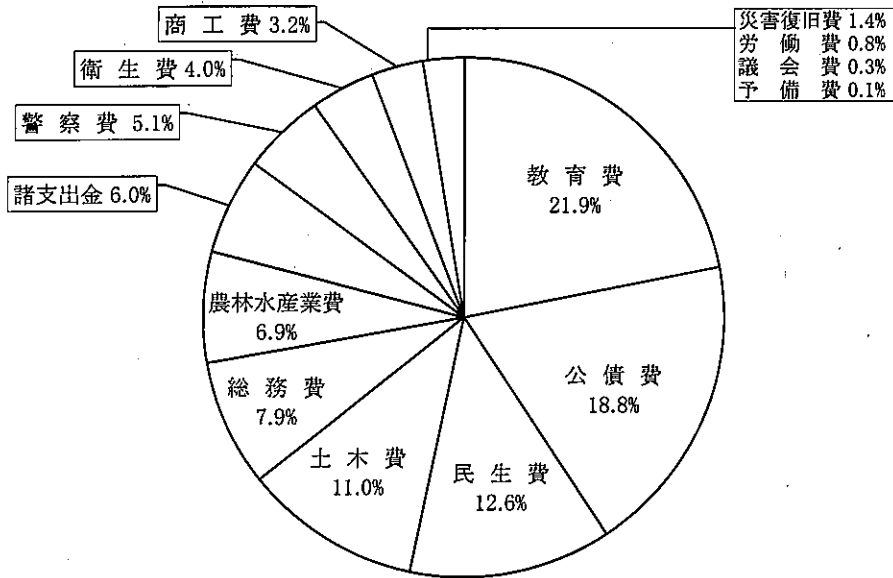
(県債)	(単位:百万円)
県立学校耐震化推進事業	1,482 (1,340 → 2,822)
警察庁舎移転整備等	895 (31 → 926)
公共事業(災害含む)	△ 2,421 (16,207 → 13,786)
臨時財政対策債	△ 3,608 (22,708 → 19,100)

2 歳 出

(1)目的別

(単位:千円)

区 分	平成27年度予算額		平成26年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) (A)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	894,713	0.3	879,263	0.3	15,450	101.8
総 務 費	26,360,297	7.9	25,369,893	7.5	990,404	103.9
民 生 費	41,946,739	12.6	45,042,717	13.3	△ 3,095,978	93.1
衛 生 費	13,485,721	4.0	12,983,045	3.8	502,676	103.9
労 働 費	2,488,584	0.8	3,658,506	1.1	△ 1,169,922	68.0
農 林 水 産 業 費	23,098,004	6.9	25,785,158	7.6	△ 2,687,154	89.6
商 工 費	10,771,243	3.2	11,948,094	3.5	△ 1,176,851	90.2
土 木 費	36,676,264	11.0	43,606,710	12.9	△ 6,930,446	84.1
警 察 費	17,162,354	5.1	16,432,562	4.9	729,792	104.4
教 育 費	73,096,739	21.9	72,069,340	21.3	1,027,399	101.4
災 害 復 旧 費	4,605,424	1.4	5,035,691	1.5	△ 430,267	91.5
公 債 費	62,689,927	18.8	61,775,155	18.3	914,772	101.5
諸 支 出 金	20,142,991	6.0	13,222,866	3.9	6,920,125	152.3
予 備 費	150,000	0.1	150,000	0.1	0	100.0
合 計	333,569,000	100.0	337,959,000	100.0	△ 4,390,000	98.7



《 増 減 の 主 な も の 》

(総務費) (単位:百万円)

県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	630 (0 → 630)
県庁第二庁舎外壁改修事業	346 (25 → 371)
県政選挙費	235 (138 → 373)
米子コンベンションセンター舞台音響設備改修工事	△ 226 (226 → 0)

(民生費)

施設型給付費県負担金	1,591 (0 → 1,591)
私立保育所運営費県負担金	△ 1,199 (1,199 → 0)
鳥取県安心こども基金造成事業	△ 1,187 (1,187 → 0)
私立幼稚園運営費補助金	△ 345 (777 → 432)
鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業	△ 320 (320 → 0)
保育所に対する総合支援事業(保育対策等促進事業)	△ 300 (300 → 0)
倉吉児童相談所増改築事業	△ 285 (285 → 0)
子育て拠点施設等整備事業	△ 240 (346 → 106)
国民健康保険財政調整交付金	△ 180 (3,067 → 2,887)
鳥取こども学園希望館改築事業	△ 179 (179 → 0)
子ども子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業	△ 179 (179 → 0)

(衛生費)

鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	733 (0 → 733)
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業	335 (0 → 335)
鳥取看護大学設置支援事業	△ 399 (596 → 197)
被ばく医療体制整備事業	△ 155 (155 → 0)

(労働費)

緊急雇用創出事業	△ 962 (1,412 → 450)
----------	-----------------------

(農林水産業費)

共同利用集出荷施設等整備事業	565 (0 → 565)
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	△ 2,231 (2,231 → 0)
木質バイオマス発電等推進事業	△ 500 (500 → 0)

(商工費) (単位:百万円)

鳥取県版経営革新総合支援事業	226 (0 → 226)
企業立地事業補助金	△ 1,317 (2,739 → 1,422)

(土木費)

公営住宅整備事業	219 (1,394 → 1,613)
一般公共事業	△ 5,766 (22,527 → 16,761)
単県公共事業	△ 1,287 (9,194 → 7,907)

(警察費)

八橋警察署庁舎移転整備事業	598 (27 → 625)
東部運転免許センター庁舎移転整備事業	585 (18 → 603)
警察財産管理費	△ 212 (434 → 222)
交番・駐在所建設事業	△ 141 (243 → 102)

(教育費)

県立米子東高等学校改築整備事業費	1,197 (165 → 1,362)
非構造部材耐震対策事業費	515 (17 → 532)
県立鳥取西高等学校整備事業費	△ 581 (1,909 → 1,328)

(公債費)

公債元金	1,841 (51,923 → 53,764)
公債利子	△ 856 (9,715 → 8,859)

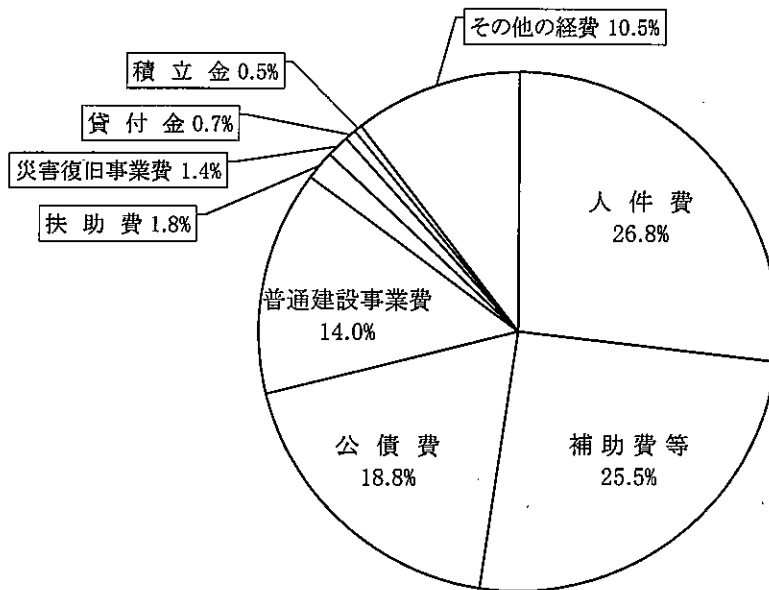
(諸支出金)

地方消費税交付金	3,603 (6,542 → 10,145)
地方消費税精算金	2,895 (5,178 → 8,073)

(2) 性質別

(単位:千円)

区 分	平成27年度予算額		平成26年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人 件 費	89,590,971	26.8	90,546,981	26.7	△ 956,010	98.9
扶 助 費	5,897,343	1.8	5,690,219	1.7	207,124	103.6
補 助 費 等	84,946,905	25.5	77,638,676	23.0	7,308,229	109.4
普 通 建 設 事 業 費	46,655,779	14.0	57,021,045	16.9	△ 10,365,266	81.8
補助事業(直轄含む)	32,565,832	9.8	41,146,640	12.2	△ 8,580,808	79.1
単 独 事 業	13,981,961	4.2	15,568,946	4.6	△ 1,586,985	89.8
受 託 事 業	107,986	0.1	305,459	0.1	△ 197,473	35.4
災 害 復 旧 事 業 費	4,605,424	1.4	5,035,691	1.5	△ 430,267	91.5
公 債 費	62,656,118	18.8	61,734,892	18.2	921,226	101.5
積 立 金	1,687,138	0.5	2,246,377	0.7	△ 559,239	75.1
貸 付 金	2,356,205	0.7	2,535,057	0.8	△ 178,852	92.9
そ の 他 の 経 費	35,173,117	10.5	35,510,062	10.5	△ 336,945	99.1
合 計	333,569,000	100.0	337,959,000	100.0	△ 4,390,000	98.7



《 増 減 の 主 な も の 》

(人 件 費) (単位:百万円)

給与費(知事部局、教委、警察 ※退職手当除く)	△ 989 (81,135 → 80,146)
-------------------------	---------------------------

(扶 助 費)

難病等医療費助成事業	183 (671 → 854)
------------	-------------------

(普通建設事業費)

県立米子東高等学校改築整備事業費	1,197 (165 → 1,362)
八橋警察署庁舎移転整備事業	598 (27 → 625)
東部運転免許センター庁舎移転整備事業	569 (17 → 586)
共同利用集出荷施設等整備事業	565 (0 → 565)
一般公共	△ 6,495 (28,406 → 21,911)
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	△ 1,997 (1,997 → 0)
企業立地事業補助金	△ 1,317 (2,739 → 1,422)
鳥取看護大学設置支援事業(普通建設事業費)	△ 596 (596 → 0)
県立鳥取西高等学校整備事業費	△ 581 (1,909 → 1,328)

(公 債 費)

公債元金	1,841 (51,923 → 53,764)
公債利子	△ 856 (9,715 → 8,859)

(貸 付 金)

企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 193 (523 → 330)
-------------------	---------------------

(補 助 費 等) (単位:百万円)

地方消費税交付金	3,603 (6,542 → 10,145)
地方消費税清算金	2,895 (5,178 → 8,073)
施設型給付費県負担金	1,591 (0 → 1,591)
農地・水保全活動交付金事業	538 (313 → 851)
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業(補助費等)	468 (0 → 468)
公立高等学校就学支援事業	395 (418 → 813)
配当割交付金	285 (163 → 448)
私立保育所運営費県負担金	△ 1,199 (1,199 → 0)
緊急雇用創出事業(補助費)	△ 399 (447 → 48)
私立幼稚園運営費補助金	△ 345 (777 → 432)
鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業	△ 320 (320 → 0)
保育所に対する総合支援事業(保育対策等促進事業)	△ 300 (300 → 0)

(積立金)

鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業	335 (0 → 335)
農業構造改革支援基金積立事業	184 (161 → 345)
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	130 (13 → 143)
鳥取県安心子ども基金造成事業	△ 1,187 (1,187 → 0)

(その他の経費)

県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	630 (0 → 630)
緊急雇用創出事業(物件費等)	△ 563 (965 → 402)
総合宛名システム整備事業	△ 215 (215 → 0)

平成27年度当初予算 公共事業

(単位:百万円, %)

区 分	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	比 較 A/B
補 助 公 共 A	26,441	33,000	80.1
一 般 公 共	21,922	28,406	77.2
生 活 環 境 部	308	107	287.9
農 業 集 落 排 水 事 業	284	107	265.4
公 園 事 業	24	0	皆増
農 林 水 産 部	3,638	4,170	87.2
沼 沢 事 業	0	0	-
農 業 農 村 整 備 事 業	1,401	1,400	100.1
林 道 事 業	1,126	1,374	82.0
造 林 事 業	780	1,077	72.4
治 山 事 業	117	39	300.0
水 産 基 盤 整 備 事 業	214	280	76.4
県 土 整 備 部	17,976	24,129	74.5
道 路 橋 り よ う 事 業	10,133	13,506	75.0
街 路 事 業	1,172	1,715	68.3
河 川 事 業	2,115	3,177	66.6
海 岸 事 業	229	126	181.7
砂 防 事 業	2,183	2,932	74.5
夕 ム 事 業	154	85	181.2
港 湾 事 業	317	501	63.3
空 港 整 備 事 業	434	485	89.5
農 道 整 備 事 業	205	271	75.6
治 山 事 業	703	923	76.2
漁 港 事 業	331	408	81.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	4,519	4,594	98.4
農 林 水 産 部	373	500	74.6
土 地 改 良 事 業 (国 営 事 業 負 担 金)	281	468	60.0
水 産 基 盤 整 備 事 業	92	32	287.5
県 土 整 備 部	4,146	4,094	101.3
道 路 事 業	3,537	3,538	100.0
河 川 事 業	288	288	100.0
海 岸 事 業	83	83	100.0
砂 防 事 業	114	113	100.9
夕 ム 事 業	0	0	-
港 湾 事 業	124	72	172.2
空 港 事 業	0	0	-
県 単 独 公 共 B	8,160	9,465	86.2
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 等	0	0	-
一 般 単 独 公 共	8,160	9,461	86.2
生 活 環 境 部	110	123	89.4
農 林 水 産 部	50	61	82.0
県 土 整 備 部	8,000	9,278	86.2
単 県 上 乗 せ 補 助 金 等	0	4	皆減
小 計 C=A+B	34,601	42,465	81.5
補 助 災 害 D	4,302	4,756	90.5
災 害 公 共	4,100	4,346	94.3
農 林 水 産 部	428	588	72.8
県 土 整 備 部	3,672	3,758	97.7
国 直 轄 災 害 事 業 負 担 金	202	411	49.1
単 独 災 害 E	297	274	108.4
農 林 水 産 部	11	11	100.0
県 土 整 備 部	286	263	108.7
小 計 F=D+E	4,599	5,030	91.4
合 計 C+F	39,200	47,495	82.5

公共事業(当初予算額)の推移

年度	区分	予算額 (百万円)	対前年度伸び率 (%)
H6年度	当初	111,562	106.2%
H7年度	当初	113,506	101.7%
	5月後	114,037	102.2%
H8年度	当初	119,120	H7.5比 104.5%
H9年度	当初	121,361	101.9%
H10年度	当初	115,562	95.2%
H11年度	当初	111,835	96.8%
	6月後	120,315	104.1%
H12年度	当初	119,545	H11.6比 99.4%
H13年度	当初	119,245	99.7%
H14年度	当初	100,535	84.3%
H15年度	当初	87,905	87.4%
	6月後	91,770	91.3%
H16年度	当初	85,875	H15.6比 93.6%
H17年度	当初	83,956	97.8%
H18年度	当初	74,578	88.8%
H19年度	当初	67,735	90.8%
	6月後	69,456	93.1%
H20年度	当初	67,340	H19.6比 97.0%
H21年度	当初	66,109	98.2%
H22年度	当初	54,516	82.5%
H23年度	当初	41,145	75.5%
	6月後	47,996	88.0%
H24年度	当初	48,626	H23.6比 101.3%
H25年度	当初	45,096	92.7%
H26年度	当初	47,495	105.3%
H27年度	当初	39,200	82.5%

平成27年度当初予算案における財政状況 (H25までは決算、H26は2月補正後予算、H27は当初予算)

(単位:百万円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公債	63,514	70,422	64,786	62,088	59,520	57,990	56,258	70,683	57,011	58,427	58,908	61,237	62,656
県債	70,622	99,211	120,824	139,376	154,230	170,959	208,033	241,844	264,079	281,990	296,447	304,696	306,689
臨時財政対策債													
その他の県債	527,050	505,047	487,309	471,087	460,084	447,981	437,660	412,567	397,516	382,606	368,291	① 350,640	③ 333,555
合計	[598,635] 597,672	[606,150] 604,258	[611,758] 608,133	[615,845] 610,463	[621,209] 614,314	[626,739] 618,940	[653,997] 645,693	[673,358] 654,411	[676,504] 661,595	[677,193] 664,596	[675,915] 664,738	[664,413] 655,336	[647,019] 640,244
財政調整基金	3,914	3,916	3,918	3,925	3,942	3,956	3,965	3,972	3,979	3,987	3,994	3,997	4,004
県立公共施設等 建設基金	8,783	7,903	7,703	7,503	7,403	7,103	7,105	7,105	7,105	7,105	7,107	7,110	7,111
減債基金	(38,653) 37,690	(37,744) 35,852	(38,330) 34,705	(29,561) 24,179	(27,188) 20,293	(25,580) 17,781	(28,228) 19,924	(45,210) 26,263	(41,271) 26,362	(39,080) 26,483	(37,771) 26,594	(35,758) 26,681	(25,770) 18,995
大規模事業基金	3,830	3,830	3,830	3,830	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
長寿社会対策 推進基金	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	2,500
合計	(59,080) 58,117	(57,293) 55,401	(57,681) 54,056	(48,719) 43,337	(46,063) 39,168	(44,169) 36,370	(46,828) 38,524	(63,817) 44,870	(59,885) 44,976	(57,702) 45,105	(56,402) 45,225	② 45,318	④ 36,240

(注1) 県債残高は、各年度末の残高額。平成27年度については、当初予算時見込額。

(注2) 県債残高の上段〔〕書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を県債償還として扱わないものとした場合の残高額。

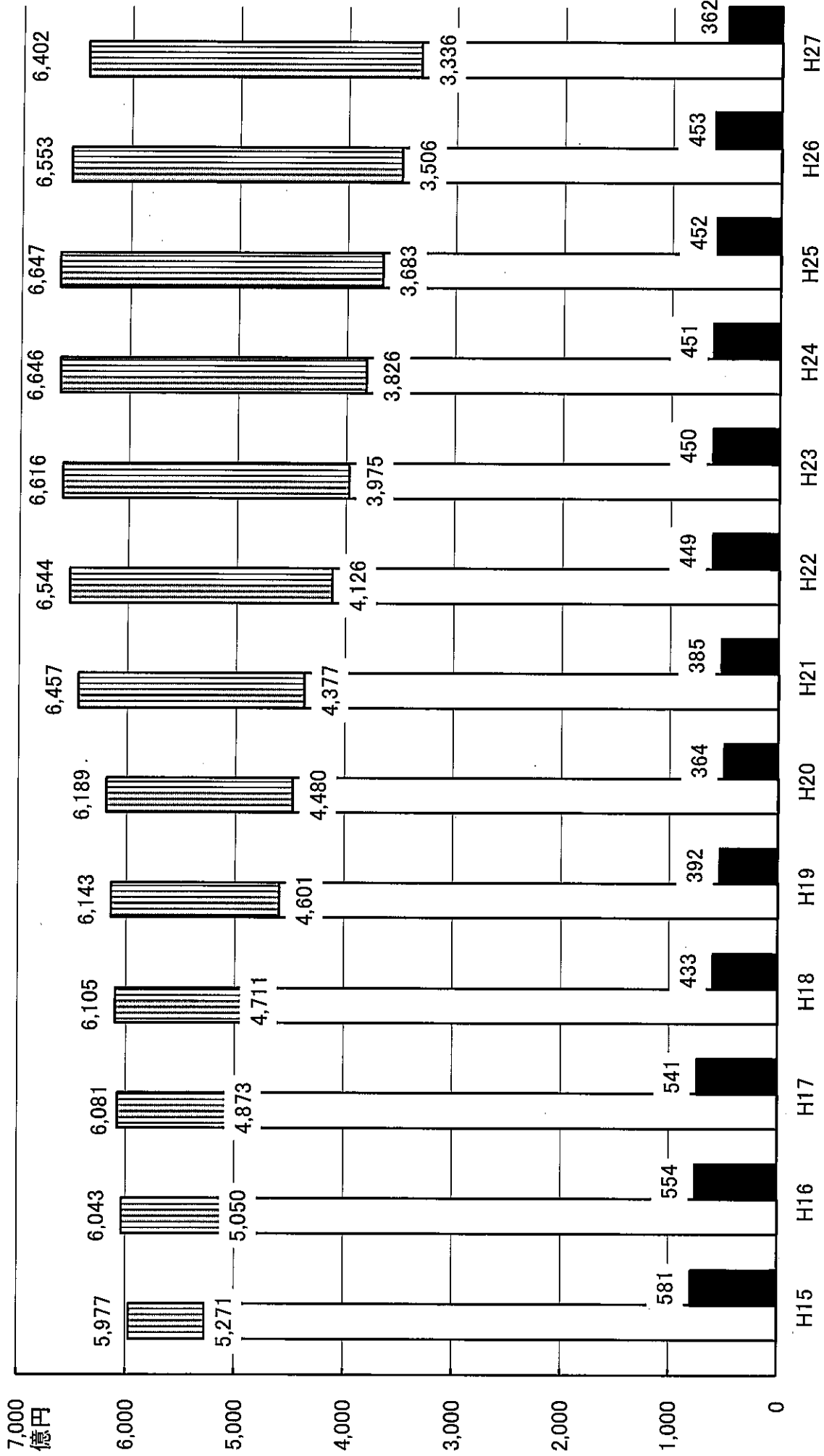
(注3) 基金残高は各年度の決算額。平成27年度については、当初予算時見込額。

(注4) 基金残高の上段〔〕書数値は、満期一括償還方式の県債の満期一括償還に備えるための積立金を含めた場合の残高額。

《財政運営の誘導目標》

- 基金残高300億円以上 453億円 362億円
- 実質的な借入金残高3,677億円以下 3053億円 2973億円
- (H22末残高以下) ①-②) ③-④)

県債・基金残高の推移



H25までは決算、H26は2月補正後予算、H27は当初予算

平成27年度主要事業(テーマ「とっとり創生」)【H26】2月補正(臨時)・【H27】当初

◎地方創生に向けたロケットスタートを切るべく、少子化対策や観光振興、移住定住、産業雇用政策、中山間・地域づくりなど、本県ならではの特色ある取組をさらに強化する。

- ・事業規模 : 県予算額 235億円
- ・事業期間 : 平成27年2月～平成28年3月<14ヶ月>

平成26年度 2月臨時補正 地方創生先行型交付金事業 15億円

1. 産業・雇用、基盤整備 2.8億円
- 県内企業魅力発見支援事業 (230万円)
 - 子育て施設木づかい推進事業 (800万円)
 - 畜産クラスター応援事業 (100万円)
 - 若年者等への技能継承事業 (380万円)
 - 若年者就職・定着一貫支援事業 (200万円)
 - ミツンズリンク解消推進事業 (150万円)

2. 中山間・地域づくり 0.3億円
- 元気な里山応援事業 (160万円)
 - 地域おこし協力隊サポート事業 (400万円)
 - ギンザケ稚魚生産拡大支援事業 (160万円)

3. 子育て支援・少子化対策、女性・高齢者の活躍社会 6.8億円
- 保育サービス多様化促進事業 (137万円)
 - 保育所に対する総合支援事業 (1280万円)
 - 鳥取県外保育促進事業 (160万円)
 - 鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業 (3330万円)
 - 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業 (4000万円)
 - 女性の創業応援事業 (200万円)

4. 観光・文化・スポーツ、移住定住、環境 2.47億円
- ◎鳥取砂丘空港交遊創出事業 (4700万円)
 - ◎米子鬼太郎空港賑わい創出事業 (6000万円)
 - ◎外国人観光客誘致推進事業 (4900万円)
 - ◎移住定住推進基盤整備事業 (7600万円)
 - ◎とっとりUターン創業助成金事業 (10400万円)

5. パートナー県政 0.4億円
- みんなで地方創生事業 (3400万円)
 - 県版総合戦略策定費 (800万円)

平成27年度 当初 (主要事業) 予算額 220億円

1. 産業・雇用、基盤整備 125億円
- 企業立地事業補助金 (1,42200万円)
 - 鳥取県版経営革新総合支援事業 (22600万円)
 - 産学共同事業化プロジェクト支援事業 (3000万円)
 - 地域創業促進事業 (1700万円)
 - 新規就農者総合支援事業 (50200万円)
 - 鳥取フードバレー戦略事業 (18300万円)
 - 地域高規格道路整備事業 (1,87400万円)

2. 中山間・地域づくり 34億円
- 中山間地域づくりサポート体制構築事業 (3000万円)
 - 中山間地域買い物福祉サービス支援事業 (11000万円)
 - 中山間地域道路検討事業 (10000万円)

3. 子育て支援・少子化対策、女性・高齢者の活躍社会 37億円
- とっとり女性活躍加速化企業支援事業 (7000万円)
 - ICT活用教育推進事業 (10000万円)
 - とっとり支え愛体制づくり事業 (25000万円)
 - 認知症サポートプロジェクト事業 (60000万円)

4. 観光・文化・スポーツ、移住定住、環境 20億円
- ◎鳥取砂丘空港交遊創出事業 (3500万円)
 - ◎米子鬼太郎空港賑わい創出事業 (12100万円)
 - ◎外国人観光客誘致推進事業 (3000万円)
 - ◎地域空港誘致推進事業 (2100万円)
 - ◎移住定住推進基盤整備事業 (7200万円)
 - ◎とっとりUターン創業助成金 (9700万円)

5. パートナー県政 4億円
- とっとり県民活動活性化センター事業 (6800万円)
 - 市町村創生交付金 (27000万円)

障がい者とともに暮らす社会の実現関連予算【平成27年度新規・拡充事業】



障がい者とともに暮らす社会の実現 ～障がい児・者の地域生活の充実、社会参加が進むための社会環境の充実～

【現状】

- ・前年度に開催された「第14回全国障がい者芸術・文化祭」とり大会」の成果を未来に引き継ぐ
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた全国的な障がい者の芸術文化振興を有志の都道府県と連携して推進
- ・平成25年10月「手話言語条例」制定、平成26年11月「全国高校生第1回手話パフォーマンス甲子園」の開催、障がい者の情報アクセス・コミュニケーション全般へ関心の高まり
- ・発達障がい者の理解啓発及び発達障がいのある本人・保護者が地域で安心・安全に暮らせる体制を推進

平成27年度
当初予算事業費
約8.1億円

総事業費
(臨時議会+H27当初)
約8.5億円

芸術文化・スポーツの振興



1.9億円

- ・「あいサポート・アートととりフェスタ」(第14回全国障がい者芸術・文化祭ととり大会)の成果を未来に引き継ぐ (110百万円)
- ・(新規)「あいサポート・アートインフォメーションセンター」の設置
- ・(新規)「あいサポート・アートととり祭り(鳥取県障がい者舞台芸術祭)」及び「あいサポート・アートととり展(鳥取県障がい者芸術・文化作品展)」の開催
- ・(新規)障がい者の芸術文化活動の全国発信等 (11百万円)
- ・あいサポート・特別支援学校合同文化祭の開催 (25百万円)
- ・2020年東京オリンピック開催に向けた競技力向上 (40百万円)
- ・障がい者スポーツ協会の運営体制の充実
- ・学校間交流等による障がい者スポーツ振興 (2百万円)

情報アクセス・コミュニケーション支援

1.7億円



- ・手話の普及、環境の整備 (107百万円)
- ・(新規)遠隔手話通訳を活用した電話リレーサービスの実施
- ・(新規)手話啓発イベントへの補助
- ・(新規)手話通訳者指導者の養成
- ・(新規)手話バッチの製作
- ・(拡充)手話通訳者・要約筆記者の派遣等
- ・(継続)第2回全国高校生手話パフォーマンス甲子園の開催等 (14百万円)
- ・直ろう者への支援の強化
- ・(新規)直ろう者の実態調査及び戸別訪問
- ・(新規)直ろう者啓発講演会実施事業
- ・(継続)直ろう者通訳・介助員の派遣等
- ・視覚障がい者への支援の強化
- ・(新規)中途視覚障がい者への歩行訓練等を行う指導者の育成
- ・(継続)視覚障がい者向けパソコンリサイクル事業等 (44百万円)

共に生きる環境づくり



4.7億円

- ・あいサポート運動のさらなる推進・強化、全国展開 (17百万円)
- ・障がい者の日中・夜間の受け皿となる施設の整備促進 (246百万円)
- ・グループホームの安全対策(スプリングラシー等設置)【臨時議会】 (35百万円)
- ・(46百万円)
- ・(16百万円)
- ・(104百万円)
- ・(9百万円)
- ・バリアフリー設備等整備の支援拡充
- ・あんしんトリビュートメールシステムの改修
- ・障がい者就業体制の整備
- ・(県版)ジョブコーチ・サポーターの拡充、アクセス・ポイント調整支援員の配置等
- ・アグロ＝ル健康産地に対処

発達障がい者の理解啓発及び発達障がい児・者の地域生活支援

0.2億円



- ・発達障がい等の保護者へのサポート研究 (1百万円)
- ・ICTを活用した発達障がい児への支援 (1百万円)
- ・発達障がい者の情報発信の強化 (1百万円)
- ・(思春期～青年期編)リーフレット作成、講演会、出前説明会の開催
- ・特別支援教育における発達障がい児童・生徒への支援充実 (20百万円)

子育て王国ととり関連予算【平成27年度新規・拡充事業】

「子育て王国ととり条例」に基づき子育て王国の充実！！

平成27年度事業費

約36.9億円

(臨時議会11.1億円含む)



小さな愛が大きな安心

子育て王国
鳥取県

- ・ 安心に満ちた魅力ある子育て環境と豊かな子どもの学びを支援
- ・ 生き生きとした職業生活と家庭生活の両立を支援
- ・ 地域の特性を最大限に生かした子育て環境づくり

絆を強め地域みんなを取り組む 子育てを支援

(主な事業は以下のとおり)

2. 4億円(H26臨時議会)

- ・ 地域の実情、ニーズに応じた独自の先駆的取り組み等を支援する地域の結婚・妊娠・出産・子育て応援事業の実施(県事業500万円、市町村事業1900万円)
 - ・ (新)ととり婚活必勝セミナーの開催
 - ・ (新)産科医不在地域での安心した出産を支援
 - ・ (新)思春期からの妊娠・出産等の正しい知識の普及
 - ・ (新)メディアミックスによる結婚ポジティブキャンペーン
 - ・ (拡充)シニア世代の孫育て講座等の開催
 - ・ (拡充)「ととり子育て」の魅力を県内外の若者に発信
 - ・ (拡充)野外保育・教育を行う保育施設への支援
 - ・ (拡充)新たな少子化対策事業を行う市町村への補助(間接補助)

地方創生先行型の 子育て支援施策の実施

6. 8億円(H26臨時議会)

- ・ (新)森のようちえんへの運営費補助(1600万円)
- ・ (新)病児・病後児保育の充実(700万円)
- ・ 中山間地域市町村保育料の無償化・軽減(4000万円)
- ・ 障がい児保育、乳児保育にかかる職員加配(13700万円)
- ・ 1歳児保育にかかる職員加配(12800万円)
- ・ 多子世帯の保育料軽減(33300万円)
- ・ 国庫補助対象外の不妊治療のサポート(15000万円)
- ・ 職業訓練期間中の託児経費支援(10000万円)

多子世帯の生活支援 ／地域の消費喚起

1. 9億円(H26臨時議会)

- ・ (新)多子世帯応援クーポン券の配布(19000万円)

※18歳未満の子どもも対象としている世帯(1万円分のクーポン券を配布)

子ども子育て支援新制度スタート

24. 0億円

- ・ (新)施設型給付費県負担金(1,59100万円)
保育所、認定こども園等の財政支援
- ・ (新)地域型保育給付費県負担金(53000万円)
地域型保育事業の財政支援
- ・ 放課後児童クラブの施設整備、運営助成(53500万円)
- ・ 地域子ども子育て支援事業(22000万円)
地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業等、ファミリー・サポート・センター事業等

希望のかなう結婚・妊娠・出産を支援

1. 8億円

- ・ ととり婚活応援(結婚相談員設置、婚活イベント開催支援等)(13000万円)
(再掲)ととり婚活必勝セミナー、ととり出会いサポート(マッチング)の実施
- ・ 健やかな妊娠・出産のための応援事業(6000万円)
- ・ 不妊治療(国庫補助対象分)のサポート(15900万円)

平成27年度当初予算 事務事業見直し等の状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	5,978,101	
うち終了・廃止事業	5,660,848	130件
うちその他の事業見直し	317,253	15件
職員人件費削減によるもの	491,384	
定数削減	82,752	12人削減 (学校教職員・警察本部除く)
退職手当見直し	408,632	支給水準の段階的引下げ (H25年4月条例改正による)
財源確保対策	321,927	
合計	6,791,412	

「事業棚卸し」の評価と予算措置状況

財政課

1 予算措置の考え方

平成26年8月に外部の有識者、県民委員参加のもと実施された「事業棚卸し(鳥取県版事業仕分け)」において、8事業が「改善継続」と評価された。

これらの事業については、事業棚卸しの結果を原則尊重し、改めて

- ・ 県政の重要施策実現にあたり、事業継続の必要性、妥当性はあるか
- ・ 県民、各種団体など、県庁内外からの意見、提案に適合しているか
- ・ 経済雇用対策など喫緊の政策課題への対応として見直し時期が適当か

などの視点で多面的に考慮しながら、棚卸し時の議論及び評価結果に基づいた事業の見直しを事業の削減、拡充の両面から行った。

2. 予算措置の結果

「改善継続」との評価を受けた8事業のうち

- | | |
|-------------------------------------|-----|
| ○評価結果を受け、事業手法、制度の見直し等により、事業費を減額したもの | 4事業 |
| ○評価結果を受け、事業効果の一層の発現に向けた事業の充実等を図ったもの | 4事業 |

3 影響額

- | | |
|---------------|----------|
| ・事業の見直し等に伴う減額 | 71,514千円 |
| ・事業の充実等に伴う増額 | 42,592千円 |

【主なもの】

■評価結果を受け、事業手法、制度の見直し等により、事業費を減額したもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定結果・見直し状況
<p>[まんが王国官房] まんが王国発ソフトパワ ー事業</p> <p>（「まんが王国とっとり」 の聖地化、国内外へ の強力な情報発信、 「まんが」のあふれるま ちづくり）</p>	<p>○これまで多くの事業を実施して きているが、客観的な成果の 検証が不十分である。</p> <p>○他県との差別化による観光振 興や産業振興という意義は分 かるが、今後はメリハリをつけた 事業実施が必要である。</p> <p>○適宜、軌道修正を行いながら 進めていく必要があるが、行政 だけで取り組むには判断が難 しい分野であり、民間（プロデュ ーサー的な役割）の力を活用 するなどのやり方も含め、今後 の事業の進め方の検討が必要 である。</p>	<p>○これまでの取組により、まんがによる 本県の認知度向上には一定の成 果があったが、今後は外部の視点 を採り入れて客観的な成果の検証 を行うとともに、専門家による事業 全体へのアドバイスを実施するまん が王国とっとりプロデュース会議を新 設し、メリハリの効いた事業実施に よる観光振興、産業振興を図る。</p> <p>(1) 県主導の大型イベントの実施か ら、市町村や民間の取組支援に軸 足を移す。</p> <p>(2) 国内外での知名度アップや観光 誘客、産業振興に直結する取組に シフトする。</p> <p>(3) 市町村・民間の取組支援は自 立を促すよう、制度を改める。</p> <p>(4) まんがに対する県民理解を深 め、まんがの裾野を広げる取組を実 施する。</p> <p>※事業の見直し等に伴う減額 ▲36, 536千円</p>
<p>[長寿社会課] とっとり支え愛体制づくり事 業</p> <p>（市町村やNPO等の 取組（地域での見守り 活動、買い物支援 等）を支援する。）</p>	<p>○地域で新たな取組を始めよう とする場合に、使いやすい制 度であり、ニーズがあることは認 められるが、効果の検証はしっ かりと行うべきである。</p> <p>○人口減少・高齢化社会の中 で、モデル的な取組のフォロー を行い、その成果を広く周知 することで、県民に対して、将 来に向けた安心を提供できる 環境を作っていくことが必要で ある。</p> <p>○更に、それを全国へ発信して いていただきたい。</p>	<p>○申請時に課題解消に係る達成目 標を提示してもらうことで、より分 かりやすい効果測定に繋げる。</p> <p>○民間の取組については、初年度は 市町村から意見書をもらう、2年目 以降は市町村義務負担とするな ど、早期から市町村が関与するこ とで、取組が継続するよう制度を見 直した。</p> <p>○市町村の取組については、これまで の公募方式から、モデル的な取組 について1件毎に予算時に支援内 容を検討する制度に見直した。</p> <p>○全国集落・福祉サミット等を活用し 取組を全国に向けて情報発信す る。</p> <p>※事業の見直し等に伴う減額 ▲15, 295千円</p>

■評価結果を受け、事業効果の一層の発現に向けた事業の充実等を図ったもの

課・事業名・事業概要	評価結果	予算査定の判断・見直し状況
<p>[県民課] 広聴実施事業(パブリックコメント、県政参画電子アンケート、出前説明会、アンケートシステム整備)</p> <p>(パブリックコメントや電子アンケート、出前説明会などの実施)</p>	<p>○電子アンケートの分析手法等に課題があり、改善すべき。</p> <p>○それぞれの広聴手法の特色を活かし、目的に応じた手法の選択や組み合わせができるように、全庁の広聴の取組を所管している県民課が各所属をサポートするほか、職員研修などで全体の底上げを行うことが必要である。</p> <p>○広聴制度で声を上げる者に偏りが出てしまうことはやむを得ない面もあるが、県予算に限りがある中でも、より一層幅広い層からの意見を拾えるように、創意工夫を続けていきたい。</p>	<p>○民間企業が実施しているアンケート実施能力向上研修を受講し、県民課が主体となって、全庁のアンケート等のサポート(設問のチェック・分析手法のアドバイス等)を実施する。</p> <p>○電子アンケートについて現在会員の少ない60代以上の高齢層の会員増も含めて1,000人まで拡大し、より県民意見を反映することのできるアンケート体制とする。</p> <p>※事業の充実等に伴う増額 4,403千円</p>
<p>[とっとり暮らし支援課] 移住定住促進への取組(とっとり移住定住支援事業、移住2000人達成事業、鳥取県移住定住推進交付金)</p> <p>(移住定住に係る情報発信や地域での受入体制の強化、市町村の移住定住推進事業への支援)</p>	<p>○相当なコストをかけて様々な取組を実施しているが、その取組の成果として、どの程度移住者数が増加したのかなどの効果検証が不十分である。</p> <p>○2000人という目標を達成した今、この事業の目的・目標を改めて整理し、事業効果を確認するべきである。</p> <p>○そのためにも、市町村と連携して、移住の理由・移住に当たって利用した行政支援・定着状況などのデータを整理・分析し、今後の取組に繋げていくことが重要である。</p>	<p>○移住定住の効果測定については、市町村とも連携しながら、定着状況などのデータ整理・分析等を行う。</p> <p>○移住定住施策の推進にあたっては、今後も国、市町村、NPOなどの民間団体とも適正な役割分担のもと、お互いに連携しながら、首都圏等での情報発信や先導的な施策を積極的に展開し、移住者の増加を促進していく。</p> <p>※事業の充実等に伴う増額 38,189千円</p>

平成27年度 使用料・手数料見直しについて

1 新設の使用料・手数料(主なもの)

手数料	
名 称	摘 要
自転車運転者講習手数料	道路交通法の一部が改正され、自転車運転者講習を実施することに伴い、当該講習について新たに手数料を徴収する。 ・1時間につき1,900円
土壤汚染対策法に基づく指定調査機関の指定手数料(※)	土壤汚染対策法の一部が改正され、一の都道府県の区域において土壤汚染状況調査等を行う指定調査機関の指定は知事がすることとされたことに伴い、指定調査機関の指定に係る手数料を新たに設ける。 ・指定調査機関の指定:1件につき30,900円 ・指定調査機関の指定の更新:1件につき24,800円
長期優良住宅建築等計画認定等手数料	長期優良住宅建築等計画の認定に住宅性能評価書が利用できるようになることに伴い、住宅性能評価書を添付した場合の手数料を定める。 ・一戸建て住宅:1件につき19,000円 ・一戸建て住宅以外の住宅:床面積に応じ1件につき40,000～1,067,000円

2 その他の改正(主なもの)

(1)使用料

名 称	摘 要
行政財産使用料(※)	使用料の積算方法について、減価償却費及び維持管理費を積み上げて算出する積算方法に変更する。 ・県庁舎講堂の使用料の額を1時間につき2,850円(現行6,790円)とする等、建物の使用料の額を引き下げる。 ・土地の使用料の基準額を算定する際に土地の価格に乗ずる割合を1000分の56(現行100分の4)に引き上げる。 ・プールの使用について、新たに1時間あたり9,020円徴収する。
中央病院・厚生病院使用料(※)	産科医療補償制度の掛金が引き下げられることに伴い、分べん料の額を引き下げる。 ・分べん料について、1分べんあたり14,000円を減額する。(132,500円→118,500円ほか)
保育士養成施設授業料	保育専門学院の閉院に伴い、授業料を廃止する。

(2)手数料

名 称	摘 要
運転免許関連手数料	道路交通法施行令の一部が改正され、運転免許に関する事務に係る手数料の標準とすべき額が見直されたことに伴い、これらの事務に係る手数料の額を見直す。 ・運転免許試験料1,500～7,700円→1,500～7,400円ほか
歯科技工士試験に係る手数料(※)	歯科技工士国家試験の実施主体が知事から厚生労働大臣に変更されることに伴い、歯科技工士国家試験の実施及び合格証明書の交付に係る手数料を廃止する。
通信教育受講料(※)	高等学校等就学支援金の支給限度額を勘案し、通信制の課程の授業料を引き上げる。 ・1単位につき年額310円→336円

3 見直し影響額

区 分	影 響 額
新設のもの	786 千円
単価改定によるもの	△ 65,651 千円
合 計	△ 64,865 千円

(※) 平成26年11月議会において既に改正し、平成27年4月1日適用のもの

地方消費税収と社会保障関係費について
(引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費)

(歳入) 引き上げ分の地方消費税収

42.2億円

(歳出) 社会保障施策に要する経費

461.6億円(うち一般財源382.9億円)

(単位:千円)

【社会保障関係費】		事業費	財源内訳		
			特定財源		一般財源
			国庫支出金	その他	
社会福祉	障がい児者福祉事業	8,037,025	1,197,756	205,848	6,633,421
	高齢者福祉事業	1,507,038	136,116	55,875	1,315,047
	児童・母子福祉・少子化対策事業	7,131,696	1,412,247	119,882	5,599,567
	生活保護扶助事業	690,638	291,837	28,208	370,593
	雇用促進対策事業	597,866	346,017	15,447	236,402
	小計	17,964,263	3,383,973	425,260	14,155,030
社会保険	介護保険事業	8,140,370	13,750	94,371	8,032,249
	国民健康保険事業	5,081,197	0	20,335	5,060,862
	小計	13,221,567	13,750	114,706	13,093,111
保健衛生	高齢者医療事業	7,970,500	34,155	1,434,685	6,501,660
	がん・生活習慣病対策事業	512,890	214,556	62	298,272
	感染症等対策事業	240,345	59,436	9,013	171,896
	難病対策事業	874,831	423,279	67	451,485
	健康づくり対策事業	89,101	12,007	24,554	52,540
	医療提供体制整備事業	2,783,078	423,415	1,299,126	1,060,537
	病院事業	2,506,088	0	0	2,506,088
	小計	14,976,833	1,166,848	2,767,507	11,042,478
合計		(45,351,312)	(4,380,765)	(3,253,757)	(37,716,790)
		46,162,663	4,564,571	3,307,473	38,290,619
その他関連する臨時経費		(4,832,232)	(1,408,066)	(2,227,246)	(1,196,920)
		1,319,480	68,080	831,335	420,065

※合計欄の上段()は平成26年度当初予算額。

※臨時経費は、基金造成事業や鳥取看護大学設置支援事業など単年度の施設整備や終期設定のある事業。

※消費税率引上げに係る増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当。

平成27年度人件費の分析

(一般会計)

区分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減額 (A) - (B)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
知事・副知事	2	71	2	38	0	33
給料・手当・共済費	-	38	-	38	-	0
退職手当	-	33	-	0	-	33
議員	35	421	35	405	0	16
非常勤職員	5,067 (185)	4,261	5,282 (176)	4,299	▲ 215 (9)	▲ 38
一般職給与費	10,841	88,916	10,886	89,955	▲ 45	▲ 1,039
給料・手当・共済費	-	80,878	-	81,885	-	▲ 1,007
退職手当	(388)	8,038	(382)	8,069	(6)	▲ 31
臨時的任用職員	-	93	-	90	-	3
計	15,945	93,762	16,205	94,787	▲ 260	▲ 1,025

(単位:人、百万円)

うち通年雇用以外の短期雇用の非常勤職員増減
▲ 129人

[金額等の主な増減]
非常勤配置の見直しによるもの ▲ 1億円
非常勤教職員 + 0.5億円

新陳代謝等
(定数削減効果 ▲ 約2億円含む) ▲ 9億円

支給率の段階的引下げ ▲ 4億円
調整額の改正 + 2億円
退職者数の増 + 1億円

※金額は、給料、報酬、賃金、各種手当、共済費の合計

※一般職の人数は予算定数(上段括弧書きは、職員研修派遣等の予算定数外の人数)

※金額は、事業費支弁人件費(普通建設事業費等)・臨時的任用職員(物件費)を含むため、性質別人件費とは一致しない

